

鹿屋市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則

鹿屋市税に関する文書の様式を定める規則（平成18年鹿屋市規則第76号）の一部を次のように改正する。

別表の35の2の項を次のように改める。

35の2	市民税・県民税・森林環境税申告書	条例第36条の2第2項
------	------------------	-------------

別表の41の項を次のように改める。

41	法人住民税更正（決定）通知書	法第321条の11第4項
----	----------------	--------------

別記第35－2号様式を次のように改める。

※事業・不動産所得のある人は、次の表に記入してください。

○事業・不動産所得の収支計算書 ★印のある項目については、それぞれ内訳を記入してください。

番 号	
-----	--

収 入 金 額		
取 入 日	金 額	金 額
売上(収入)金額 ①		円
家賃収入 ②		
その他の収入 ③		
計 ①+②+③ ④		
消費商品(製品) ⑤		
仕入金 ⑥		
小計 ⑤+⑥ ⑦		
貯蓄品(株券) ⑧		
差引金額 ⑦-⑧ ⑨		
差引金額 ⑨-⑩ ⑪		
家賃収入 ⑫		
地代収入 ⑬		
株利金(礼金) ⑭		
計 ⑫+⑬+⑭ ⑮		
差引金額 ⑮+⑯-⑰ ⑱		
★事業専従者控除額 ⑲		
所得金額 ⑱-⑲		

必 要 経 費		
取 入 日	金 額	金 額
★減価償却費 ⑳		円
★地代・家賃 ㉑		
★雇人費 ㉒		
借入金利息 ㉓		
私税公課 ㉔		
水道光熱費 ㉕		
旅費交通費 ㉖		
運賃 ㉗		
広告宣伝費 ㉘		
損害保険料 ㉙		
合 計 ㉚		

⑳減価償却費の内訳

資産の区分	取得年	耐用年数	償却率	率	使用月数	償却費
種別	取得年月	年	%	%	/12	円
					/12	
					/12	
					/12	

㉑㉒㉓不動産収入の内訳

借主の氏名	使用区分	月 額	月 数	年間収入金額
		円	ヶ月	円
不動産収入の合計				

㉑地代・家賃の内訳

賃借物件	支払先住所	支払先氏名	月支払額	年支払額	その他(借主) 課税人等
			円	円	円

㉒雇人費の内訳

住 所	氏 名	年 齢	従事月数	支払金額
			ヶ月	円

㉓事業専従者控除の内訳

専従者の氏名	籍名	生年月日	従事月数	専従者控除額
			ヶ月	円
合 計				

㉔配当制額又は株式等譲渡所得制額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を所得金額に含め、配当制額又は株式等譲渡所得制額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当制額及び株式等譲渡所得制額を記入してください。

配当制額	円
株式等譲渡所得制額	円

○日給・賞金などの収入内訳書

年 日 給	勤務日数	月 収	年 日 給	勤務日数	月 収
1月	日	円	6月	日	円
2月			7月		
3月			8月		
4月			9月		
5月			10月		
			合計		

○事業税に関すること

事業税所得など	番号	所得金額	事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、戻入額(高)
損益通算の特例適用前の不動産所得		円	前年中の(度)業	開始・廃止	月 日
			<input type="checkbox"/> 都 道 府 県 の 事 業 所 等		

○所得金額調整控除に関する事項

氏 名	続 柄	生 年 月 日	別居の場合の住所	個 人 番 号

○申出書 所得がなかった人は、該当する番号を○で囲んでください。(※3-6に該当する場合は、AもしくはBを記入してください。)

1. 事業税の収入 年間受給額 円	A. あなたを扶養又は援助している方(住所)
<input type="checkbox"/> 遺族年金 <input type="checkbox"/> 障害年金 <input type="checkbox"/> 児童扶養手当	(氏名) (納税)
<input type="checkbox"/> 雇用保険(失業手当) <input type="checkbox"/> その他()受給	
2. 生活保護 3. 家事 4. 失業 5. 病気	B. 生活の状況等
6. 学生(学校名:)	<input type="checkbox"/> 貯蓄で生活している
	<input type="checkbox"/> その他()

別記第41号様式を次のように改める。

附 則

この規則は、令和5年12月25日から施行する。ただし、別記第35－2号様式の改正規定は、令和6年1月1日から施行する。

年度分市民税・県民税・森林環境税申告書受付書
(兼 国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料)

申告期限は3月15日まで

鹿屋市

様

年	月	日
受付印		

この申告書は国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料・国民年金の資格審査・非課税証明などの資料になります。

この申告書を提出した後に、上部を切り取って個人で保管してください。
所得税(個人分)の確定申告書を提出した人は、この申告書を提出する必要はありません。

年度 市民税・県民税・森林環境税 (兼 国民健康保険税 介護保険料 後期高齢者医療保険料) 申告書

鹿屋市長カナ	個人番号	申告者番号	連番
年 月 日 氏名	生年月日	大・昭・平・令 年 月 日	電話番号
住所	世帯主名	世帯主との続柄	

(注) 障害・遺族年金の受給者や無収入等の場合は、裏面申出書の欄に記入してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	
除	国保・介護保険・後期高齢者	円	
	国民年金	円	
	国保・介護保険・後期高齢者以外小計	円	
合計		円	
生命保険料控除	新生命保険料の計	円	
除	旧生命保険料の計	円	
	介護医療保険料の計	円	
	新個人年金保険料の計	円	
旧個人年金保険料の計	円		
地震保険料控除	地震保険料の計	円	
除	旧長期損害保険料の計	円	
雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
除	損害金額	円	円
	円	円	円

1 収入金額等	事業業等	ア	円
除	農業	イ	
	不動産	ウ	
	配当	オ	
	雑業	カ	
	雑業	キ	
	雑業	ク	
	雑業	ケ	
	雑業	コ	
	雑業	カ	
	雑業	キ	
2 所得金額	事業業等	①	
除	農業	②	
	不動産	③	
	配当	④	
	雑業	⑤	
	雑業	⑥	
	雑業	⑦	
	雑業	⑧	
	雑業	⑨	
	雑業	⑩	
	雑業	⑪	
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑩	
除	小規模企業共済等掛金	⑪	
	生命保険料控除	⑫	
	地震保険料控除	⑬	
	寡婦・ひとり親控除	⑭	
	勤労学生・障害者控除	⑮	
	配偶者控除	⑯	
	配偶者特別控除	⑰	
	扶養控除	⑱	
	基礎控除	⑲	
	⑩から⑲までの計	⑳	
雑損控除	㉑		
医療費控除	㉒		
合計	㉓		

※職員記入欄	
均等割・非課税の区分	1. 家屋敷 2. 事業所 3. 生活保護
無職・無収入	1. 遺族年金 2. 障害年金 3. その他
本人	未成年 <input type="checkbox"/>
	障害 <input type="checkbox"/>
配偶者	控対配 <input type="checkbox"/>
	老配(70歳以上) <input type="checkbox"/>
扶養	特定(19~22歳) <input type="checkbox"/>
	内同居 <input type="checkbox"/>
専従	老人(70歳以上) <input type="checkbox"/>
	一般 <input type="checkbox"/>
備考	16歳未満 <input type="checkbox"/>
	内同居 <input type="checkbox"/>
備考	特障 <input type="checkbox"/>
	配偶者専従 <input type="checkbox"/>
備考	その他専従 <input type="checkbox"/>
	控除額 <input type="checkbox"/>
入税LAN	入ACT力
備考	資料無

◎寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円	都道府県	円
住所地の共同募金会、日本赤十字分	円	市区町村	円

5 給与所得・年金所得以外の市民税・県民税・森林環境税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

6 収入(給与・年金)に関する事項

収入の種類	支払者	収入金額
給与・年金		円
給与・年金		円
給与・年金		円

7 所得(給与・年金以外)に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	A 収入金額	B 必要経費	C 差引金額(A-B)	D 特別控除	E 所得金額(C-D)
		円	円	円	円	円

8 扶養親族等に関する事項(※扶養・障害者欄は該当項目に「√」を記入してください。)

家族構成	住民コード	氏名	続柄	生年月日	扶養	障害者	住所	個人番号
							(※別居の場合のみ記入)	

※所得税の控除額を記入してください。
◎課税方式の選択に関する事項
特定配当等・特定株式等の譲渡所得について、全部の申告不要を選択する場合は、□に「√」を記入してください。
□特定配当等・特定株式等譲渡所得の全部の申告不要を選択します。

市税の納付は、便利で確実な口座振替をぜひご利用ください。

減価償却費 個人記入欄(償却資産をお持ちの方は、来年度申告用にご利用ください。) (メモ欄)

資産の区分		取得価格 円	耐用 年数	償却率	事業 割合 %	使用 期間 /12	償却費 円
種類	面積数量 取得年月						
						/12	
						/12	
						/12	
						/12	

※事業・不動産所得のある人は、次の表に記入してください。

◎事業・不動産所得の収支計算書 ★印のある項目については、それぞれ内訳を記入してください。

収入金額		金額	
項目	金額	項目	金額
売上(収入)金額	①		
家事消費費	②		
その他の収入	③		
計	①+②+③	④	
期首商品(製品) 1.1現在	⑤		
仕入金	⑥		
小計	⑤+⑥	⑦	
期末商品(製品) 12.31現在	⑧		
差引原価	⑦-⑧	⑨	
差益金額	④-⑨	⑩	
★不動産			
家賃収入	⑪		
地代収入	⑫		
権利金(礼金)	⑬		
計	⑪+⑫+⑬	⑭	
差引金額	⑩+⑭-⑮	⑯	
★事業専従者控除額	⑰		
所得金額	⑯-⑰		

⑪⑫⑬不動産収入の内訳

借主の氏名	使用区分	月額 円	月数 ヶ月	年間収入金額 円
不動産収入の合計				

⑰事業専従者控除の内訳

専従者の氏名	続柄	生年月日	従事月数 ヶ月	専従者控除額 円
合計				

◎日給・賃金などの収入内訳書

年	日給	勤務日数	月収	年	日給	勤務日数	月収	年	日給	勤務日数	月収
1月	円	日	円	6月	円	日	円	11月	円	日	円
2月				7月				12月			
3月				8月				賞与等			
4月				9月				合計			
5月				10月							

◎事業税に関する事

非課税所得など	番号	所得金額 円	事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白) 円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
			<input type="checkbox"/> 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

◎所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	別居の場合の住所	個人番号

◎申出書 所得がなかった人は、該当する番号を○で囲んでください。(※3~6に該当する場合は、AもしくはBを記入してください。)

1. 非課税の収入 年間受給額 円	A. あなたを扶養又は援助している方の (住所)
<input type="checkbox"/> 遺族年金 <input type="checkbox"/> 障害年金 <input type="checkbox"/> 児童扶養手当	(氏名) (続柄)
<input type="checkbox"/> 雇用保険(失業手当) <input type="checkbox"/> その他()受給	B. 生活の状況等
2. 生活保護 3. 家事 4. 失業 5. 病気	<input type="checkbox"/> 貯金で生活している
6. 学生(学校名:)	<input type="checkbox"/> その他()

必要経費		金額	
項目	金額	項目	金額
★減価償却費	⑮	修繕費	⑳
★地代・家賃	⑯	消耗品費	㉑
★雇人費	⑰	雑費	㉒
借入金利息	⑱		㉓
租税公課	㉔		㉕
水道光熱費	㉖		㉗
旅費交通費	㉘		㉙
通信費	㉚		㉛
広告宣伝費	㉜	合計	㉝
損害保険料	㉞		

⑮減価償却費の内訳

資産の区分		イ.取得 価格 円	耐用 年数	ロ.償却率	ハ.事業 割合 %	ニ.使用 期間 /12	償却費 イ×ロ×ハ×ニ 円
種類	面積数量 取得年月						
						/12	
						/12	
						/12	
						/12	

⑯地代・家賃の内訳

賃借物件	支払先住所	支払先氏名	月支払額 円	年支払額 円	左のうち 経費算入額 円

⑰雇人費の内訳

住所	氏名	年齢	従事月数 ヶ月	支払金額 円

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

